

様式第 1 号(第 4 条関係)

稲美町長 様

年 月 日

稲美町移住・就業等支援補助金交付申請書

稲美町移住・就業等支援補助金の交付を受けたいので、稲美町移住・就業等支援補助金交付要綱第 4 条の規定により申請します。

1 申請者欄

フリガナ			生年月日	
氏名			年 月 日	
住所	〒		電話番号	
メールアドレス				

2 移住・就業等支援補助金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1 の申請者は含まない)	人
移住支援補助金の種類		就業		テレワーク	上記家族の人数のうち 18 歳未満の者の人数	人
		起業		関係人口		

※世帯の場合は下記に世帯員情報を記入ください。

フリガナ 世帯員氏名	続柄	生年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

交付申請額 金 _____ 円

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)※

様式第2号「稲美町移住・就業等支援補助金の交付申請に関する誓約書兼同意書」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
稲美町移住支援補助事業に係る申請要件について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、稲美町に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(テレワークの場合のみ記載) 稲美町への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援補助金の対象となりません。

4 転出元の住所・現住所への転入日

転出元住所	〒
転入日	

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		
年 月 日～ 年 月 日		

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他()

管理コード(稲美町使用欄) (求人管理番号または【起業】管理コード等)	
--	--

<添付書類>

	【全ての方】 ・写真付き身分証明書(提示により本人確認ができる書類) ・住民票除票又は戸籍附票の写し(移住元での住所地、在勤期間を確認できる書類)
	【東京 23 区への通勤者であった方】 ・東京 23 区で勤務していた企業等の就業証明書等(移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類) ・雇用保険被保険者証等(雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
	【東京 23 区に通勤していた個人事業主であった方】 ・開業届出済証明書等(移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類) ・(開業届出済証明書等がない場合)個人事業等の納税証明書等(必要に応じて複数年度分)
	【東京 23 区に通勤していた法人経営者であった方】 ・登記簿謄本、登記事項証明書等(移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類) ・(登記簿謄本、登記事項証明書等が提出できない場合)法人設立届出書提出時の控え又は法人税等の納税証明書等(必要に応じて複数年度分)
	【東京 23 区内の大学に通学し、東京 23 区内の企業等へ就職した者であった方】 ・卒業証明書等(在学期間や卒業校を確認できる書類) ・東京 23 区で勤務していた企業等の就業証明書等(移住元での在勤地、在勤期間が確認できる書類) ・雇用保険被保険者証等(雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
	【世帯向けの金額を申請する場合】 ・移住元の住民票の除票の写し(申請者を含む 2 人以上の世帯員の移住元での住所地を確認できる書類)
	【移住支援金(就業)の場合】 ・就業先企業等の就業証明書(雇用形態、応募日等を確認できる書類)
	【移住支援金(テレワーク)の場合】 ■企業に雇用されている方 ・所属先企業等の就業証明書(自己の意思等を確認できる書類) ■個人事業主 ・就業証明書(本人が証明) ・開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書等(就業証明書の根拠資料となる書類) ・業務委託契約書等(移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類) ■法人経営者 ・所属先企業等の就業証明書 ・法人設立届出書提出時の控え、法人税等の納税証明書、登記簿謄本、登記事項証明書等(就業証明書の根拠資料となる書類) ・業務委託契約書等(移住前、移住後。移住元での業務を継続していることが分かる書類)
	【移住支援金(関係人口)の場合】 ・就業先企業等の就業証明書(就業していることが確認できる書類)
	【移住支援金(起業)の場合】 ・起業家支援事業 社会的事業枠交付決定通知書の写し